【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年８月13日
【四半期会計期間】	第88期第１四半期(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)
【会社名】	北日本紡績株式会社
【英訳名】	KITANIHON SPINNING CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　直 山 秀 人
【本店の所在の場所】	石川県白山市福留町201番地１
【電話番号】	（076）277－7530
【事務連絡者氏名】	常務取締役　大 杉 幸 正
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市福留町201番地１
【電話番号】	（076）277－7532
【事務連絡者氏名】	常務取締役　大 杉 幸 正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第88期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第87期
会計期間		自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日	自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日	自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日
売上高	(百万円)	134	108	614
経常損失	(百万円)	41	3	127
四半期純利益	(百万円)	―	11	―
四半期(当期)純損失	(百万円)	39	―	95
純資産額	(百万円)	1,271	1,184	1,173
総資産額	(百万円)	2,489	2,303	2,328
１株当たり純資産額	(円)	102.85	95.84	94.96
１株当たり四半期 純利益金額	(円)	―	0.92	―
１株当たり四半期(当期) 純損失金額	(円)	3.22	―	7.74
潜在株式調整後 １株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	51.1	51.4	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 51	21	△80
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△0	6	73
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△ 13	△13	△55
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	113	131	117
従業員数	(人)	109	64	64

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
４．第87期の従業員数の大幅な減少は、平成22年１月に希望退職の応募を実施したことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第１四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年６月30日現在

従業員数(人)	64

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年６月30日現在

従業員数(人)	6

(注) 従業員数は就業人員であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
紡績部門	83,804	△20.4
仮撚部門	―	△100.0
合計	83,804	△33.8

(注) １．金額は製造原価によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．仮撚部門は、平成22年３月末に廃止しております。

(2) 受注実績

当第１四半期連結会計期間における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
紡績部門	136,169	32.8	123,663	3.2
仮撚部門	―	△100.0	―	△100.0
合計	136,169	0.9	123,663	△17.2

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．仮撚部門は、平成22年３月末に廃止しております。

(3) 販売実績

当第１四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
紡績部門	108,956	0.5
仮撚部門	―	△100.0
合計	108,956	△18.8

(注) １．主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第１四半期連結会計期間		当第１四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
帝人テクノプロダクツ㈱	21,014	15.7	58,468	53.7
帝人ファイバー㈱	64,269	47.9	41,639	38.2
帝国繊維㈱	23,276	17.4	―	―

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．仮撚部門は、平成22年３月末に廃止しております。

2 【事業等のリスク】

当社は、改善のきざしがあるものの、継続して経常赤字の計上を余儀なくされ、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象が存在しており、黒字転換が喫緊の最重要課題であると認識している中で、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

(１)繊維市況の低迷、国内マーケットの縮小に伴い、販売先からの受注量が発注する会社の判断により、漸減する可能性があります。

(２)商品開発は、他社との競争に勝つため不可欠な活動でありますが、市場の評価を仰ぐものであるためタイムリーかつ正確な判断はできません。

(継続企業の前提に関するリスク)

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第１四半期連結会計期間においても325千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国における経済の改善や緊急経済対策の効果により、着実に持ち直してきておりますが、自動車の大量リコール問題・欧州景気の下振懸念・失業率が高水準にあることや、エコカー減税の終了後の反動など、まだまだ不透明な状況にあります。

当社の産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維）の需要は、自動車関連資材向け中心に回復が進み、受注量は前年同四半期比155%増とリーマンショック前の８割強まで回復しております。また、高強力繊維についても在庫調整の進展から、前年同四半期比283%増となり、リーマンショック前の７割強まで回復してきております。一方、一般衣料紡績糸やインテリア用については、海外からの高水準な製品輸入の定着に加え、国内需要の低迷と大幅減少となりました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、生産体制の見直しに加え、仮撚事業の廃止も相俟って売上高は、１億８百万円（前年同期比18.8%減）となりましたが、生産体制の見直しによる合理化と全社挙げての徹底したコスト削減に取り組んだ結果、営業損失は325千円（前年同四半期は38百万円の営業損失）、経常損失は３百万円（前年同四半期は41百万円の経常損失）となりました。特別損益面では、能登工場の紡績機械と松任工場の仮撚機械の売却に伴う固定資産売却益13百万円を計上した結果、四半期純利益は11百万円（前年同四半期は39百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円（△1.1%）減少し、23億３百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が13百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が28百万円、減価償却費の計上により有形固定資産が17百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ36百万円（△3.1%）減少し、11億19百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が20百万円、約定返済により長期借入金が13百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、利益剰余金が11百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10百万円（0.9%）増加し、11億84百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13百万円の増加となりました。当第１四半期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、21百万円（前年同四半期は51百万円の減少）となりました。増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が10,169千円（前年同四半期は41,132千円の税金等調整前四半期純損失）となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、６百万円（前年同四半期は832千円の減少）となりました。増加の要因は、能登工場の紡績機械及び松任工場の仮撚機械の売却による有形固定資産の売却による収入が６百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、13百万円（前年同四半期は13百万円の減少）となりました。減少の主な要因は、約定返済による長期借入金の返済による支出が13百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、①効率的な生産方式の構築による製造コストの削減、②高機能糸の開発による市場の開拓・高付加価値糸の生産比率向上等の諸施策を推し進め企業の収益力を強化し、早期の黒字化を図っております。平成22年１月に希望退職者の募集、平成22年３月に仮撚事業から撤退する等の諸施策を実行し、生産体制の再構築を図るとともに受注単価の見直しを行い収益改善を図っておりますが、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社が早急に取り組む課題としては、更なる生産の効率化・合理化を遂行し、収益改善を図ることであります。

その具体策として、下記の２点を最重要課題として取り組みます。

①より効率的な生産方式の構築

小ロット生産体制を構築し更なる省力化を図るとともに、タイムリーな製品納入体制を目指します。

②高機能糸の開発

技術力と生産管理能力の高さを誇る当社は、海外糸にシフトを強める定番品にその活路無く、高機能糸の開発・生産がその生き残りの基本であります。高強力・難燃糸に新機能を加え特殊用途向けの開発を原糸メーカーと共にすすめます。

(6) 研究開発活動

当第１四半期連結会計期間の研究開発費の総額は４百万円であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

産業資材用途の一部銘柄において回復の兆しがみられるものの、当社を取り巻く事業環境は未だ不透明な状況が続いております。

当社グループといたしましては、徹底したコスト管理、受注環境に合わせた生産体制の構築及び原糸メーカーと高機能糸の開発に取り組み、収益改善に努める所存であります。

第３　【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第１四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第１四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,631,000
計	54,631,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成22年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成22年８月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,911,000	同左	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	12,911,000	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年４月１日～平成22年６月30日	―	12,911	―	714,000	―	1,257

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第１四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　553,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,287,000	12,287	―
単元未満株式	普通株式　71,000	―	一単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	12,911,000	―	―
総株主の議決権	―	12,287	―

② 【自己株式等】

平成22年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北日本紡績株式会社	石川県白山市福留町201番地１	553,000	―	553,000	4.28
計	―	553,000	―	553,000	4.28

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年４月	５月	６月
最高(円)	42	37	31
最低(円)	32	29	27

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第１四半期連結会計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日まで)及び前第１四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第１四半期連結会計期間(平成22年４月１日から平成22年６月30日まで)及び当第１四半期連結累計期間(平成22年４月１日から平成22年６月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第１四半期連結会計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日まで)及び前第１四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第１四半期連結会計期間(平成22年４月１日から平成22年６月30日まで)及び当第１四半期連結累計期間(平成22年４月１日から平成22年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,567	117,723
受取手形及び売掛金	51,908	80,480
製品	3,318	1,423
仕掛品	5,164	2,470
原材料及び貯蔵品	3,010	3,257
その他	11,820	13,036
流動資産合計	206,788	218,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	784,333	792,100
機械装置及び運搬具（純額）	140,022	148,892
土地	858,457	858,457
リース資産（純額）	1,503	1,595
その他（純額）	3,021	3,312
有形固定資産合計	※1 1,787,338	※1 1,804,358
無形固定資産		
リース資産	1,681	1,784
ソフトウエア	1,553	1,693
施設利用権	807	807
無形固定資産合計	4,042	4,285
投資その他の資産		
投資有価証券	287,988	288,524
その他	17,142	13,001
投資その他の資産合計	305,131	301,526
固定資産合計	2,096,512	2,110,170
資産合計	2,303,301	2,328,562

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,771	25,914
短期借入金	597,540	597,540
リース債務	819	819
未払法人税等	484	1,223
引当金	816	2,196
その他	31,340	29,831
流動負債合計	636,772	657,525
固定負債		
長期借入金	81,481	95,116
リース債務	2,525	2,730
繰延税金負債	95,604	96,922
再評価に係る繰延税金負債	287,194	287,194
引当金	15,446	15,589
固定負債合計	482,251	497,551
負債合計	1,119,023	1,155,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,000	714,000
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	127,485	116,125
自己株式	△57,262	△57,231
株主資本合計	785,480	774,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,127	△12,591
土地再評価差額金	411,924	411,924
評価・換算差額等合計	398,796	399,333
純資産合計	1,184,277	1,173,485
負債純資産合計	2,303,301	2,328,562

(2)【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
売上高	134,127	108,956
売上原価	137,323	81,909
売上総利益又は売上総損失（△）	△3,196	27,046
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,179	3,676
役員報酬	5,290	2,999
給料及び手当	13,251	9,371
その他	12,381	11,325
販売費及び一般管理費合計	35,102	27,372
営業損失（△）	△38,298	△325
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	3,621	3,118
不動産賃貸料	1,430	1,070
助成金収入	―	1,103
その他	1,169	1,533
営業外収益合計	6,229	6,831
営業外費用		
支払利息	5,158	4,896
その他	4,153	4,739
営業外費用合計	9,312	9,635
経常損失（△）	△41,382	△3,130
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	249	―
固定資産売却益	―	13,300
特別利益合計	249	13,300
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△41,132	10,169
法人税、住民税及び事業税	127	127
法人税等調整額	△1,412	△1,317
法人税等合計	△1,285	△1,190
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△39,847	11,360

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△41,132	10,169
減価償却費	17,915	17,262
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,484	△1,379
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△249	―
受取利息及び受取配当金	△3,628	△3,123
支払利息	5,158	4,896
固定資産売却損益（△は益）	―	△13,300
売上債権の増減額（△は増加）	449	28,572
たな卸資産の増減額（△は増加）	14,431	△4,342
仕入債務の増減額（△は減少）	△18,924	△20,143
その他	△15,283	5,504
小計	△49,749	24,118
利息及び配当金の受取額	3,628	3,123
利息の支払額	△5,195	△5,409
法人税等の支払額	△508	△508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,824	21,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△730	―
有形固定資産の売却による収入	―	6,391
敷金及び保証金の差入による支出	△102	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832	6,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,635	△13,635
リース債務の返済による支出	―	△204
自己株式の取得による支出	―	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,635	△13,870
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△66,291	13,843
現金及び現金同等物の期首残高	180,159	117,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 113,867	※1 131,567

【継続企業の前提に関する事項】

当第１四半期連結会計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当第１四半期連結会計期間においても325千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、①効率的な生産方式の構築による製造コストの削減、②高機能糸の開発による市場の開拓・高付加価値糸の生産比率向上等の諸施策を推し進め企業の収益力を強化し、早期の黒字化を図っております。平成22年１月に希望退職者の募集、平成22年３月に仮撚事業から撤退する等の諸施策を実行し、生産体制の再構築を図るとともに受注単価の見直しを行い収益改善を図っております。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額　2,377,857千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　3,473,076千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半連結期累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年６月30日現在) 現金及び預金勘定　113,867千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　― 現金及び現金同等物　113,867	※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年６月30日現在) 現金及び預金勘定　131,567千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　― 現金及び現金同等物　131,567

(株主資本等関係)

当第１四半期連結会計期間末（平成22年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　12,911千株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　553千株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

５．株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似しているため単一セグメントとし、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

単一セグメントのため記載を省略しております。

(追加情報)

当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
１株当たり純資産額　95.84円	１株当たり純資産額　94.96円

(注) １株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
純資産の部の合計金額（千円）	1,184,277	1,173,485
普通株式に係る四半期末（期末）純資産額（千円）	1,184,277	1,173,485
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	12,357	12,358

２．１株当たり四半期純利益金額等

前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
１株当たり四半期純損失金額　3.22円	１株当たり四半期純利益金額　0.92円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しませんので記載しておりません。
２．1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)
四半期純利益金額（千円）	―	11,360
四半期純損失金額（千円）	39,847	―
普通株式に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	―	11,360
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	39,847	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,358	12,357

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年８月10日

北日本紡績株式会社
　取締役会　御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　山　本　栄　一　印

業務執行社員　公認会計士　南　波　洋　行　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成21年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年８月10日

北日本紡績株式会社
　取締役会　御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員　公認会計士　山　本　栄　一　印

業務執行社員　公認会計士　南　波　洋　行　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北日本紡績株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成22年４月１日から平成22年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成22年４月１日から平成22年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社の平成22年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。